





## (特殊用塩特定販売業の届出)

**第十六条** 法第十八条第一項の規定による届出をしようとする者（以下この項において「届出者」という。）は、別紙様式第二十号による届出書に次に掲げる書類を添付して、その者の主たる事務所の所在地を管轄する税関長に提出しなければならない。ただし、税関長が住民基本台帳法第三十条の九の規定により地方公共団体情報システム機構から当該届出者の氏名、生年月日及び住所に関する情報の提供を受け、これを確認することができるときは、第一号に掲げる住民票の抄本を添付することを要しない。

一 届出者が個人である場合にあっては、住民票の抄本又はこれに代わる書面

二 届出者が法人である場合にあっては、登記事項証明書

法第十八条第一項第五号の財務省令で定める事項は、塩の特定販売を行おうとする特殊用塩の原産地とする。

三 特殊用塩特定販売業者は、法第十八条第二項の規定による届出をしようとするときは、別紙様式第二十一号の変更届出書をその者が同条第一項の届出をしている税関長に提出しなければならない。この場合において、当該特殊用塩特定販売業者は、同条第一号又は第二号に掲げる事項を変更する場合にあっては、住民票の抄本その他の変更の事実を証明する書類を添付しなければならない。ただし、税関長が住民基本台帳法第三十条の九の規定により地方公共団体情報システム機構から当該特殊用塩特定販売業者の氏名、生年月日及び住所に関する情報の提供を受け、これを確認することができるのは、住民票の抄本を添付することを要しない。

4 法第十八条第三項の規定による届出をしようとする者は、別紙様式第二十二号の廃止届出書をその者が同条第一項の届出をしていた税関長に提出しなければならない。

## 第五章 塩卸売業

## (塩卸売業の登録の申請)

**第十七条** 法第十九条第二項の規定により同条第一項の登録を受けようとする者（次条において「登録申請者」という。）は、別紙様式第二十三号による登録申請書をその者の主たる事務所の所在地を管轄する財務局長（当該主たる事務所の所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長）に提出しなければならない。

2 法第十九条第二項第六号に規定する財務省令で定める事項は、現に営んでいる他の事業の種類とする。

**第十八条** 法第十九条第三項に規定する財務省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 登録申請者が個人である場合にあっては、登記事項証明書

法第七条第一項別紙様式第三号

法第二十条において準用する法第八条第三項

法第二十条第一項別紙様式第二十四号

法第二十条において準用する法第七条第一項別紙様式第二十六号

法第二十条において準用する法第八条第二項別紙様式第五号

法第二十条において準用する法第八条第四号

法第二十条において準用する法第八条第三項別紙様式第二号

法第二十条において準用する法第八条第一項別紙様式第四号

法第二十条において準用する法第八条第二項別紙様式第六号

法第二十条において準用する法第八条第三項別紙様式第二十八号

法第二十条において準用する法第八条第一項別紙様式第七号

法第二十条において準用する法第八条第一項別紙様式第二十九号

法第二十条において準用する法第九条第一項別紙様式第三号まで

法第二十条において準用する法第九条第一項別紙様式第二号

法第二十条において準用する法第九条第一項別紙様式第一号から第三号まで

法第二十条において準用する法第九条第一項別紙様式第一号

法第二十条において準用する法第十一条別紙様式第七号

法第二十条において準用する法第十一条別紙様式第六号

法第二十条において準用する法第十一条別紙様式第五号

法第二十条において準用する法第十一条別紙様式第二号

法第二十条において準用する法第十一条別紙様式第一号

一 項 第八条第一項 法第八条第一項 法第二十条において準用する法第八条第一項

二 項 第八条第二項 法第十九条第三項 法第二十条において準用する法第八条第三項

三 項 第八条第三項 法第七条第一項 法第二十条において準用する法第七条第一項

四 項 第八条第四項 法第二十条において準用する法第八条第四項

五 項 第八条第五項 法第二十条において準用する法第八条第五項

六 項 第八条第六項 法第二十条において準用する法第八条第六項

七 項 第八条第七項 法第二十条において準用する法第八条第七項

八 項 第八条第八項 法第二十条において準用する法第八条第八項

九 項 第八条第九項 法第二十条において準用する法第八条第九項

十 項 第八条第十項 法第二十条において準用する法第八条第十項

十一 項 第八条第十一項 法第二十条において準用する法第八条第十一項

十二 項 第八条第十二項 法第二十条において準用する法第八条第十二項

十三 項 第八条第十三項 法第二十条において準用する法第八条第十三項

十四 項 第八条第十四項 法第二十条において準用する法第八条第十四項

十五 項 第八条第十五項 法第二十条において準用する法第八条第十五項

十六 項 第八条第十六項 法第二十条において準用する法第八条第十六項

十七 項 第八条第十七項 法第二十条において準用する法第八条第十七項

十八 項 第八条第十八項 法第二十条において準用する法第八条第十八項

十九 項 第八条第十九項 法第二十条において準用する法第八条第十九項

二十 項 第八条第二十項 法第二十条において準用する法第八条第二十項

二十一 項 第八条第二十一項 法第二十条において準用する法第八条第二十一項

二十二 項 第八条第二十二項 法第二十条において準用する法第八条第二十二項

二十三 項 第八条第二十三項 法第二十条において準用する法第八条第二十三項

第一項 第十二条第一項 法第十二条第一項 法第二十条において準用する法第十二条第一項

第二項 第六章 塩事業センター 第六项 第十二条第一項 法第十二条第一項 法第二十条において準用する法第十二条第一項

第三項 别紙様式第八号 第一项 第十二条第一項 法第十二条第一項 法第二十条において準用する法第十二条第一項

第四項 别紙様式第三十号 第二项 第十二条第一項 法第十二条第一項 法第二十条において準用する法第十二条第一項

第五項 第二十二条第一項 法第二十二条第一項 法第二十二条第一項 法第二十二条第一項

第六項 第二十二条第二項 法第二十二条第二項 法第二十二条第二項 法第二十二条第二項

第七項 第二十二条第三項 法第二十二条第三項 法第二十二条第三項 法第二十二条第三項

第八項 第二十二条第四項 法第二十二条第四項 法第二十二条第四項 法第二十二条第四項

第九項 第二十二条第五項 法第二十二条第五項 法第二十二条第五項 法第二十二条第五項

第十項 第二十二条第六項 法第二十二条第六項 法第二十二条第六項 法第二十二条第六項

十一項 第二十二条第七項 法第二十二条第七項 法第二十二条第七項 法第二十二条第七項

十二項 第二十二条第八項 法第二十二条第八項 法第二十二条第八項 法第二十二条第八項

十三項 第二十二条第九項 法第二十二条第九項 法第二十二条第九項 法第二十二条第九項

十四項 第二十二条第十項 法第二十二条第十項 法第二十二条第十項 法第二十二条第十項

十五項 第二十二条第十一項 法第二十二条第十一項 法第二十二条第十一項 法第二十二条第十一項

十六項 第二十二条第十二項 法第二十二条第十二項 法第二十二条第十二項 法第二十二条第十二項

十七項 第二十二条第十三項 法第二十二条第十三項 法第二十二条第十三項 法第二十二条第十三項

十八項 第二十二条第十四項 法第二十二条第十四項 法第二十二条第十四項 法第二十二条第十四項

十九項 第二十二条第十五項 法第二十二条第十五項 法第二十二条第十五項 法第二十二条第十五項

二十項 第二十二条第十六項 法第二十二条第十六項 法第二十二条第十六項 法第二十二条第十六項

二十一項 第二十二条第十七項 法第二十二条第十七項 法第二十二条第十七項 法第二十二条第十七項

二十二項 第二十二条第十八項 法第二十二条第十八項 法第二十二条第十八項 法第二十二条第十八項

二十三項 第二十二条第十九項 法第二十二条第十九項 法第二十二条第十九項 法第二十二条第十九項

二十四項 第二十二条第二十項 法第二十二条第二十項 法第二十二条第二十項 法第二十二条第二十項

二十五項 第二十二条第二十一項 法第二十二条第二十一項 法第二十二条第二十一項 法第二十二条第二十一項

二十六項 第二十二条第二十二項 法第二十二条第二十二項 法第二十二条第二十二項 法第二十二条第二十二項

二十七項 第二十二条第二十三項 法第二十二条第二十三項 法第二十二条第二十三項 法第二十二条第二十三項

二十八項 第二十二条第二十四項 法第二十二条第二十四項 法第二十二条第二十四項 法第二十二条第二十四項

二十九項 第二十二条第二十五項 法第二十二条第二十五項 法第二十二条第二十五項 法第二十二条第二十五項

三十項 第二十二条第二十六項 法第二十二条第二十六項 法第二十二条第二十六項 法第二十二条第二十六項

三十一項 第二十二条第二十七項 法第二十二条第二十七項 法第二十二条第二十七項 法第二十二条第二十七項

三十二項 第二十二条第二十八項 法第二十二条第二十八項 法第二十二条第二十八項 法第二十二条第二十八項

三十三項 第二十二条第二十九項 法第二十二条第二十九項 法第二十二条第二十九項 法第二十二条第二十九項

三十四項 第二十二条第三十項 法第二十二条第三十項 法第二十二条第三十項 法第二十二条第三十項

三十五項 第二十二条第三十一項 法第二十二条第三十一項 法第二十二条第三十一項 法第二十二条第三十一項

三十六項 第二十二条第三十二項 法第二十二条第三十二項 法第二十二条第三十二項 法第二十二条第三十二項

三十七項 第二十二条第三十三項 法第二十二条第三十三項 法第二十二条第三十三項 法第二十二条第三十三項

三十八項 第二十二条第三十四項 法第二十二条第三十四項 法第二十二条第三十四項 法第二十二条第三十四項

三十九項 第二十二条第三十五項 法第二十二条第三十五項 法第二十二条第三十五項 法第二十二条第三十五項

四十項 第二十二条第三十六項 法第二十二条第三十六項 法第二十二条第三十六項 法第二十二条第三十六項

四十一項 第二十二条第三十七項 法第二十二条第三十七項 法第二十二条第三十七項 法第二十二条第三十七項

四十二項 第二十二条第三十八項 法第二十二条第三十八項 法第二十二条第三十八項 法第二十二条第三十八項

四十三項 第二十二条第三十九項 法第二十二条第三十九項 法第二十二条第三十九項 法第二十二条第三十九項

四十四項 第二十二条第四十項 法第二十二条第四十項 法第二十二条第四十項 法第二十二条第四十項

四十五項 第二十二条第四十一項 法第二十二条第四十一項 法第二十二条第四十一項 法第二十二条第四十一項

四十六項 第二十二条第四十二項 法第二十二条第四十二項 法第二十二条第四十二項 法第二十二条第四十二項



（届出等に関する経過措置）		第 一 項 法（昭和五十九年法律第七十号）
会社	第三十七条第一項	大蔵大臣

**第十二条** 令附則第十三条第一項に規定する者が同項に規定する書面を税関長に提出しようとするときは、同項に規定する特定化学製品用塩の輸入地を管轄する税關官署の長を經由して提出

第一二十三号、別紙様式第二十五号及び別紙様式第二十八号から別紙様式第三十号による様式については、当分の間、これを使用することができる。

第二法（昭和五十九年法律第七十号）		第三十七条第一項
会社 大蔵大臣	項	（届出等に関する経過措置）
		<p><b>第九条</b> 法附則第三十条に規定する場合において、同条の規定によりなおその効力を有するものとされる旧法の規定による届出又は報告をする者については、旧規則第八条第一項、第九条、第二十条第一項若しくは第二十七条第一項若しくは第二項又は第十二条第二項若しくは第二十五条第三項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定による届出又は報告は、その者の主たる事務所の所在地を管轄する財務局長又は福岡財務支局長に対してするものとする。</p> <p>（塩製造業者がセンター及び塩卸売業者以外の者に塩を売り渡す場合の承認の申請）</p> <p><b>第十条</b> 塩製造業者は、法附則第三十七条第一項の承認を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を、その者に係る登録をしている財務局長又は福岡財務支局長に提出しなければならない。</p> <p>一 売り渡す塩の数量</p> <p>二 塩を売り渡す相手方の商号、名称又は氏名及び住所（売り渡す相手方が法人である場合には、その代表者の氏名及び住所を含む。）</p> <p>三 令附則第十二条第一項第二号の場合にあっては、センター又は塩卸売業者に塩を売り渡すことが困難である理由</p> <p>前項に規定する承認を受けようとする塩製造業者は、令附則第十二条第一項第一号の場合にあっては、前項の申請書に、輸出のために塩を買い受けようとする者に塩を売り渡すことと証する書類を添付しなければならない。</p> <p>（塩の特定販売から除外する塩）</p> <p><b>第十二条</b> 法附則第三十八条第一項に規定する旅行者が自己の用に供するため携帯して又は税関に申告の上別送して輸入をした塩であつて、一人につき一回三十キログラム以内のもの</p> <p>二 國際郵便により送付されるもの</p> <p>三 試験用、標本用又は見本用に直接使用されると認められるもの</p> <p>四 博物館等の展示用として使用されるもの</p>
2		<p><b>第十三条</b> 法附則第四十条第一項に規定する塩の卸売を業として行うに足る経験を有するものとして財務省令で定める要件は、法第十九条第一項の登録を受けようとする者（当該登録を受けようとする者が法人である場合にあっては、その代表者のうちのいずれかの者）が旧法第十九条第三項に規定する塩の買受け及び販売の業務又は法第二条第四項に規定する塩の卸売の業務に通算して五年以上従事した経験を有していることとする。</p> <p><b>第十四条</b> センターは、法附則第四十一条第一項の規定により生活用以外の用途に使用される塩（特定化学製品用塩を除く。以下この条において同じ。）の供給を行う場合には、生活用塩供給等業務規程に、第二十四条各号に掲げる事項のほか、生活用以外の用途に使用される塩の供給に係る業務に関する事項を記載しなければならない。</p> <p>（地価税の課税の特例）</p> <p><b>第十五条</b> 法附則第四十二条第三項に規定する財務省令で定める書類は、同条第一項の規定の適用を受けようとする地価税法（平成三年法律第六十九号）第二条第一号に規定する土地等（以下この条において「土地等」という。）が同項に規定する製造場等又は同項に規定する貯蔵所の用に供されている土地等に該当する旨を証する財務大臣の書類（当該土地等の所在地及び面積の記載があるものに限る。）とする。</p> <p>（改正前）</p> <p>1 この省令は、平成十一年四月一日から施行する。</p> <p>1 この省令は、平成十一年三月三〇日大蔵省令第一三号</p> <p>附 則（平成十一年三月三〇日大蔵省令第一三号）</p> <p>2 この省令の施行の際、現に存するこの省令による改正前の別紙様式第一号、別紙様式第三号、別紙様式第六号から別紙様式第十二号、別紙様式第十四号、別紙様式第十七号から別紙様式</p>

第一二十三号、別紙様式第二十五号及び別紙様式第二十八号から別紙様式第三十号による様式については、当分の間、これを使用することができる。

附 則（令和元年六月二六日財務省令第  
一〇号）

別紙様式第1号（第六条第一項関係）

（施行期日）

1 この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際、現に存する改正前の様式又は書式による用紙は、当分の間、これを取り繕い使用することができる。

附 則（令和元年九月六日財務省令第二

（施行期日）

1 この省令は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行の日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際、現に存する改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕い使用することができる。

附 則（令和二年一二月一八日財務省令

第八五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（令和三年一二月二一日財務省令

第七九号）

この省令は、公布の日から施行する。

（日本語要領表A-4）

（第1回）

年 月 日 財務省

申請者 住 所 （郵便番号）

通名又は姓氏 氏 名

法人の代表者の住所及び氏名

法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称

法定代理人の代表者の住所及び氏名

准 制 度 條 緯 申 請 書

本件を事務所の所在地にて、同条第2項の規定により、次のとおり申請します。

主たる事務所の所在地
所在地
製造方法
製造能力
販路の構造
販賣部の所在地
事業開始の予定日
特に記入する他の事項

受付年月日： 年 月 日

（備考） 請求書又は申請書が2以上ある場合は、1面に記載する事項を第2面に記載することとし、記載しきらなかったときは、この様式の第2面の内容により作成した書面に記載して提出すること。

（第2回）

所在地
製造方法
製造能力
販路の構造
所在地
製造方法
製造能力
販路の構造
所在地
製造方法
製造能力
販路の構造

所在地
所在地
所在地

（日本語要領表A-4）

（第7回）

年 月 日 財務省

申請者 住 所 （郵便番号）

通名又は姓氏 氏 名

法人の代表者の住所及び氏名

法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称

法定代理人の代表者の住所及び氏名

答 約 書

私は准拠法第7条第1項各号イハナに該当しない者であることを誓約します。

別紙様式第2号（第7条第2項関係）

## 別紙様式第3号（第8条第1項関係）

(日本標準規格A4)

年 月 日

別紙様式第3号（第8条第1項関係）

年 月 日

財務（又）販売業

届出者 住 所 (郵便番号)

電話番号( )

番号又は名称

氏 名

法人の代表者の住所及び氏名

法定代理人の住所及び氏名、番号又は名称

法定代理人の代表者の住所及び氏名

## 塗 製 造 業 未 繕 届 出 書

施設所有者の地位を承継しましたので、塗装業第8条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

承 継 年 月 日	年 月 日
被承継者の所在地又は開港場名、番号又は店名	
被承継者が法人にあっては、その代表者の住所及び氏名	
被承継者の住所及び氏名	
被承継者の登録年月日及び登録番号	
被承継者の登録年月日及び登録番号	
承継人/開港場	

受付年月日 年 月 日

## 別紙様式第4号（第8条第1項関係）

(日本標準規格A4)

年 月 日

別紙様式第4号（第8条第1項関係）

年 月 日

財務（又）販売業

届出者 住 所

氏 名

## 塗 製 造 業 設 定 証 明 書

次のとおり施設事業を承継すべき相続人を認定したことと認明します。

相 継 年 月 日	年 月 日
被認定された者の住所及び氏名	
被相続人の住所及び氏名	
被相続人の登録年月日及び登録番号	

(備考) 認明者は、被相続者の地位を承継する者として認定された者以外の相続人全員なし。第1項の「届出者住所、氏名」には、届出者うちの1人について記載し、他の相続者の住所及び氏名を第2項に記載することと記載されないときは、この欄及び第2項の欄により作成した書類に記載して置けること。

(第2面)

認明者

住 所	氏 名

## 別紙様式第5号（第8条第1項関係）

(日本標準規格A4)

年 月 日

別紙様式第5号（第8条第1項関係）

年 月 日

財務（又）販売業

届出者 住 所

氏 名

届出者 住 所

氏 名

## 塗 製 造 業 相 続 証 明 書

次のとおり施設事業について相続がありましたことを認明します。

相 継 年 月 日	年 月 日
被相続者の地位を承継した者の住所及び氏名	
被相続人の住所及び氏名	
被相続人の登録年月日及び登録番号	

(備考) 認明者は、2人とすること。

## 別紙様式第6号（第8条第2項関係）

(日本用箇別表A-4)

年月日

時務(3)局長  
届出者 住 所 (郵便番号 )

電話番号( )  
商号又は本称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は本称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

塗 製 造 業 種 統 所 出 庫

相続後60日間を限り、引き続き、塗の製造を業として行ひたゞひて、塗事務法第6条第3項の規定により、次とおり届け出ます。

相 繼 年 月 日	年 月 日
被相続人の住所及び氏名	
被相続人の死歿年月日及び埋葬年月日	

受付年月日： 年 月 日

## 別紙様式第7号（第9条関係）

(日本用箇別表A-4)

年月日

時務(3)局長  
届出者 住 所 (郵便番号 )

電話番号( )  
商号又は本称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は本称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

塗 製 造 業 種 統 所 出 庫

塗事務法第9条の規定により、次とおり届け出ます。

変 更 前	変 更 後
変更年月日	年 月 日
変更の理由	

受付年月日： 年 月 日

## 別紙様式第8号（第11条関係）

(日本用箇別表A-4)

年月日

時務(3)局長  
届出者 住 所 (郵便番号 )

電話番号( )  
商号又は本称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は本称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

塗 製 造 業 種 統 所 出 庫

塗事務を停止しましたので、塗事務法第12条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

塗事務を停止した年月日	年 月 日
被相続年月日及び埋葬年月日	
塗事務を停止した理由	

受付年月日： 年 月 日

## 別紙様式第9号（第12条第1項関係）

(日本用箇別表A-4)

年月日

時務(3)局長  
届出者 住 所 (郵便番号 )

電話番号( )  
商号又は本称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名

特許出願製造業を行ひたゞひて、塗事務法第15条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

止むを得ない理由の別	
製造場の所在地	
特許出願の名称及び登録記号 又は登録番号	
特許出願の名称及び登録記号 又は登録番号	
製造能力	
当該機械、装置である場合 又はその構成	

受付年月日： 年 月 日

(備考)當該機械、装置等が本件の特許権の範囲内に含まれるときは、この様式の当該事項欄に同じく付記した箇面に記載して送付すること。

別紙様式第10号（第12条第3項関係）

別紙様式第11号（第12条第4項関係）

別紙様式第12号（第13条第1項関係）

財團(法人)登記用		(登記番号)
届出者 住 所 電話番号( ) 郵便番号( ) 氏 名 法人の代表者の氏名及び登記名		
特許用権等変更登録提出書		
指掌形第15号第2項の規定により、次のとおり届け出ます。		
変更事項	変更前	変更後
変更年月日	年 月 日	
変更の理由		

受付年月日： 年 月 日  
(備考) 変更事項の欄には、法第15条第1項各号に掲げる事項のうち、変更する事項を記載すること。

第4種紙式(1)用		(日本法規別紙A-4)
第4種紙式(1)用		年 月 日
財務(又は)局の範		
届出者	住 所	(郵便番号)
現行の住所		
現行の氏名		
法人の代表者の住所及び氏名		
特許用度等登記業者登録出書		
特許用度登記業者を現ししめたる、左の登記業者第1項第3条の規定により、次の 2通りに付せしむ。		
停止 年 月 日	年 月 日	
停止の理由		
受付年月日： 年 月 日		

別紙様式第13号(第14条第2項関係)

(日本産業規格 A-4)

第二部分

視閻長歎

商号又は名称  
氏名  
法人の代表者の住所及び氏名  
  
法定代表人の住所及び氏名、商号及び名称  
  
法定代表人の代表者の住所及び氏名

管 纳

私法上権利法第17条において適用する第7条第1項各号のいずれにも該当しない場合を除くと、本件は、

別紙様式第14号（第15条関係）

《日本寒露規格A-4》

100/100

(郵便番号 )  
所  
電話番号 ( )  
号又は名称  
名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代表人の住所及び氏名、商号及び名称

植物宏观生态学研究

塩特定販売業者の地位を承継しましたので、塩事業法第17条における適用する第8条

第3種の規定により、次のとおり記入け出します。	
承 紹 年 月 日	年 月 日
被承継者の住所及び商号、品名又は氏名	
被承継者が個人にあつては、その代表者の の住所及び氏名	
被承継者の登録年月日及び登録番号	
承継者の登録年月日及び登録番号	
承継の原因	

交付年月日： 年 月 日

別細様式第15号（第15条関係）

(日本産業規格 A4)

(第1面)

税問長歌

证明者 住 所

氏名

填特定期先臺者證定證明表

次のとおり専定販売業を承認すべき相続人を選定したことを証明します。	
相 続 人 月 日	年 月 日
選定された者の住所及び氏名	
被相続人の住所及び氏名	
被相続人の登録年月日及び登録番号	

(備考) 証明者は、複数特定取扱業者の地位を承継する者として選定された者以外の相続人全員とし、第1面の「証明者住所、氏名」には、証明者のうちの1人について記載し、他の証明者の住所及び氏名は第2面に記載すること。記載されないときは、この様式の第2面の例により作成した書面に記載して添付すること。

（第9回）

(日本標準規格A4)  
年月日

## 規則依据

証明者甲 住 所  
氏 名  
証明者乙 住 所  
氏 名

権利定義、充當者相続説明書

次のとおり権利定義充當者について相続がありましたことを説明します。	
申 請 年 月 日	年 月 日
被相続人の小姓及び氏名	
被相続人の住所及び氏名	
被相続人の死後年月日及び地籍番号	

(備考) 証明者は、2人とする。

(日本標準規格A4)  
年月日

## 規則依据 (契約番号 )

届出者 住 所  
契約番号( )  
商号又は名称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

権利定義充當者登録等変更届出書	
申 請 年 月 日	年 月 日
被相続人の小姓及び氏名	
被相続人の住所及び氏名	

受付年月日： 年 月 日

(日本標準規格A4)  
年月日

## 規則依据 (契約番号 )

届出者 住 所  
契約番号( )  
商号又は名称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

権利定義充當者登録等変更届出書	
変 更 前	変 更 後
変更年月日	年 月 日

受付年月日： 年 月 日

(日本標準規格A4)  
年月日

## 規則依据 (契約番号 )

届出者 住 所  
契約番号( )  
商号又は名称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

権利定義変更を廃止しましたので、権利定義第17条に基づいて権利定義第1項の規定により、次のとおり届け出ます。	
権利定義廃止した年月日	年 月 日
権利定義廃止の理由	
権利定義廃止の理由	

受付年月日： 年 月 日

別紙様式第20号（第16条第1項関係）

(日本国税規則A-4)  
別紙様式第20号（第16条第1項関係）  
年月日

税理士  
届出者  
住 所  
(税理番号 )  
電話番号 ( )  
商号又は名称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名

特許用権特定期定額料金請求書提出

特許用権特定期定額料金をいたゞいて、監事法第18条第1項の規定により、次のとおり提出します。

主たる事務所の所在地	
特許用権の名前及び登記登入 登録番号	
上記特許用権の所在地	

受付年月日： 年 月 日

(箇号) 送付係名各書類欄ハ、いずれ記載せり。ときは、この様式の当該  
事項欄(例)上より作成した書面に記載して提出すること。

別紙様式第21号（第16条第3項関係）

(日本国税規則A-4)  
別紙様式第21号（第16条第3項関係）  
年月日

税理士  
届出者  
住 所  
(税理番号 )  
電話番号 ( )  
商号又は名称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名

特許用権特定期定額料金変更請求書

監事法第18条第2項の規定により、次のとおり提出します。

変更事項	変更前	変更後
変更年月日	年 月 日	
変更の理由		

受付年月日： 年 月 日  
(箇号) 変更事項の欄には、法第18条第1項各項に掲げる事項のうち、変更する事項を  
記載すること。

別紙様式第22号（第16条第4項関係）

(日本国税規則A-4)  
別紙様式第22号（第16条第4項関係）  
年月日

税理士  
届出者  
住 所  
(税理番号 )  
電話番号 ( )  
商号又は名称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名

特許用権特定期定額料金停止請求書

監事法第18条第3項の規定により、次のとおり提出します。

停止年月日	年 月 日
停止の理由	

受付年月日： 年 月 日

別紙様式第23号（第17条第1項関係）

(日本国税規則A-4)  
別紙様式第23号（第17条第1項関係）  
年月日

税理士  
申請者  
住 所  
(税理番号 )  
電話番号 ( )  
商号又は名称  
氏 名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

権利充実登録申請書

監事法第19条第1項に規定する権利登録の登録を受けたつゝで、同法第2項の規定  
により、次のとおり申請します。

主たる事務所の所在地	
新設事務所の所在地	
新開業の予定期日	年 月 日
特に記載しない他の事項	

受付年月日： 年 月 日  
(箇号) 権利充実登録の件数が2以上ある場合は、第1前に記載する事項を第2項に記載  
すること。記載せないとときは、この様式の第2項の例により作成した書面に記載  
して提出すること。

## 別紙様式第24号（第18条第2項関係）

前著者の所在地	

  

前著者の所在地	

## 別紙様式第25号（第19条関係）

(日本産業規格A-4)  
別紙様式第24号（第18条第2項関係）

年月日

財務(又)局長殿

商号又は名称  
氏名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称  
法定代理人の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名

## 契約書

私は施事契約第2条に記載する第7条第1項各号ハザードにも該当しない者であることを誓約します。

## 別紙様式第26号（第19条関係）

(日本産業規格A-4)  
別紙様式第25号（第19条関係）

年月日

説明者(又)局長殿

商号又は名称  
氏名  
法人の代表者の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名  
法定代理人の住所及び氏名

受付年月日：年月日

受付年月日	年月日
説明者の住所及び氏名	
説明者の住所及び氏名	
説明者の住所及び氏名	
説明者の住所及び氏名	

(備考) 説明者は、施設利用者(被扶養者)を承認した者以外の個人と見なし、第1回の「追跡登録」後、民二には「被扶養者」として登録され、他の被扶養者と同様に施設に登録される。また、記載されたのは、この被扶養者と施設との間に連絡が取れていない場合は、この被扶養者と施設との間に連絡が取れていないことを示す。

(備考) 説明者は、施設利用者(被扶養者)を承認した者以外の個人と見なし、第1回の「追跡登録」後、民二には「被扶養者」として登録され、他の被扶養者と同様に施設に登録される。また、記載されたのは、この被扶養者と施設との間に連絡が取れていない場合は、この被扶養者と施設との間に連絡が取れていないことを示す。

別紙様式第27号（第19条関係）

令和4年6月1日		(日本定額賃料A4)
年 月 日		
財務(文)局名欄		
販売者甲 住 所 氏 名		
販売者乙 住 所 氏 名		
植木販売業者と被統明書		
次のとおり被統括業者について相談がありましたことを記します。		
被 統 年 月 日	年 月 日	
被統括業者の略称を示した者の 所及び氏名		
被統括業の内訳所及び氏名		
被統括の植物の品目及び種類番号		
被統括の取扱い方法		

別紙様式第28号（第19条関係）

別紙様式第29号（第19条関係）

平成様式第2号(第1の部)題		(日本便用規格A4)
年 月 日		
財團(又)基盤		(郵便番号)
施設者 住 所		
		電話番号( )
商号又は名称		
氏 名		
法人の代表者の住所及び氏名		
法定代理人の住所及び氏名、商号又は本作業場の名称		
法定代理人の代表者の住所及び氏名		
記録欄		(郵便番号)
施設を変更する旨並びに変更事項並に書		
施設を変更する旨並びに変更事項並に書		
変 更 前		変 更 後
変更年月日		年 月 日
変更の理由		

(日本語表記A4)  
年月日届出者(3)居住地  
(郵便番号) 住所固有番号( )  
固有番号又は名称  
氏名  
法人の代表者の住所及び氏名法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称  
法定代理人の代表者の住所及び氏名

複数契約を終止した場合、当事務法第20条に従て適用する第12条第1項の規定により、次のとおり届出ます。

事業を終止した年月日	年月日
登録年月日及び登録番号	
事業を終止した理由	

受付年月日: 年月日

申請者(3)居住地  
(郵便番号) 住所電話番号( ) -  
固有番号又は名称  
氏名

{ 法人の代表者の住所及び氏名 }

{ 法定代理人の住所及び氏名、商号又は名称 }

{ 法定代理人の代表者の住所及び氏名 }

原本送付申請書

年月日付の下記申請書又は届出書の添付書類のうち記載欄を送付してください。

記

申請書又は届出書の種類	
送付請求する添付書類	

添付請求する添付書類の交付を申し出る場合は送付先の住所及び商号、名前又は氏名

受付年月日: 年月日